

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第61期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **マルイ子産商**

(E02698)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 井崎 俊彦
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（百万円）	170,136	161,301	157,850	151,012	150,647
経常利益（百万円）	1,161	205	942	1,170	366
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	910	△9	653	632	291
包括利益（百万円）	—	—	—	—	211
純資産額（百万円）	15,959	15,216	15,522	16,227	16,253
総資産額（百万円）	42,030	33,604	33,504	34,006	33,971
1株当たり純資産額（円）	688.97	656.73	673.24	703.82	704.98
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（円）	39.46	△0.42	28.32	27.45	12.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.82	45.08	46.33	47.72	47.84
自己資本利益率（％）	5.81	△0.06	4.26	3.99	1.79
株価収益率（倍）	19.01	—	16.24	21.97	47.51
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,033	△980	1,884	1,506	246
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△57	△58	△26	△121	△268
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,642	△1,325	△575	△379	△874
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	4,018	1,653	2,935	3,939	3,043
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	1,029 〔519〕	985 〔566〕	925 〔596〕	886 〔581〕	910 〔576〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成20年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	168,393	159,639	156,219	149,521	147,708
経常利益 (百万円)	1,133	137	878	1,021	383
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	961	△30	651	555	403
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)
純資産額 (百万円)	16,185	15,419	15,791	16,418	16,557
総資産額 (百万円)	41,963	33,585	33,520	33,830	33,753
1株当たり純資産額 (円)	701.58	668.45	684.90	712.12	718.16
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	2.00 (2.00)	6.00 (2.00)	8.00 (2.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	41.66	△1.31	28.27	24.08	17.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.57	45.91	47.11	48.53	49.05
自己資本利益率 (%)	6.03	△0.19	4.18	3.45	2.45
株価収益率 (倍)	18.0	—	16.27	25.04	34.31
配当性向 (%)	16.8	—	21.2	33.2	34.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	815 [271]	771 [280]	724 [260]	688 [228]	681 [222]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成20年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年1月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和36年5月	東京営業所を設置（現：東京支社）
昭和37年5月	小一滝沢水産㈱（松本市）より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年6月	丸信伊那海陸物産市場㈱（伊那市）より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年10月	名古屋営業所を設置（現：名古屋支社）
昭和37年11月	サス飯田中央水産㈱（飯田市）を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和39年4月	食品部を設置（現：食品事業部・長野支店）
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社、長野支社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和41年4月	中信食品部を設置（現：松本支店）
昭和43年7月	長野県内小売業のボランタリーチェーン化推進のため、子会社甲信越地域スーパー本部㈱（長野市）を設立
昭和46年4月	精肉部を設置（現：畜産事業部・長野畜産部）
昭和47年3月	築地市場における仕入機能強化のため㈱丸一北海屋（東京都中央区）を株式取得により子会社化
昭和48年9月	精肉部に中信精肉課を設置（現：松本畜産部）
昭和49年3月	畜産事業強化のため、子会社㈱長野ミート（長野市）を設立
昭和49年4月	飯田支店を設置（現：飯田食品営業所）
昭和50年4月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年4月	水産加工品の製造及び商品開発のため、子会社㈱マルイチフーズ（長野市）を設立
昭和52年4月	上田支店を設置
昭和56年10月	㈱上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、佐久支社を設置（現：上田佐久営業所）
昭和59年6月	㈱長野ミートを大信畜産工業㈱（中野市）と合併
昭和59年10月	畜産事業の製造・加工機能強化のため、大信畜産工業㈱を株式取得により子会社化
昭和60年2月	名古屋北部市場における仕入機能強化のため、子会社㈱山政北海屋（名古屋市）を設立
昭和61年4月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和61年4月	高崎支社を設置（現：北関東支社）
昭和63年4月	長野市場団地の移転に伴い、本社、長野支社、長野営業所（現：長野畜産部）を長野県長野市市場3番地48へ移転
昭和63年4月	水産物等の流通加工機能の保有のため、子会社ファーストデリカ㈱（長野市）を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成2年6月	甲府支社を設置
平成3年11月	業務用卸事業強化のため、子会社㈱スエトシフーズ（長野市）を設立し、㈱スエトシ（佐久市）から営業の一部を譲り受ける
平成4年9月	松戸支社を設置
平成4年12月	伊勢崎水産㈱（伊勢崎市）の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成7年4月	業務用卸事業強化のため、㈱シー・エス・ピー（長野市）を株式取得により子会社化
平成8年6月	流通加工機能強化のため、子会社サンフレスコ㈱（松本市）を設立
平成8年10月	鮮魚専門小売の運営ノウハウ及び消費者ニーズ把握のため、子会社魚信㈱（伊那市）を設立
平成8年11月	北関東低温流通センターを設置、高崎支社を移転し北関東支社と改称
平成11年4月	マルイチ国分リカー㈱（上田市）を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成11年8月	宇都宮営業所を設置
平成12年4月	リテールサポート（小売店支援）機能強化のため、アルビス㈱、三菱商事㈱と合併でアルビス・イースト・ソリューションズ㈱（富山県射水郡）を設立（出資比率14%）
平成13年2月	コンビニエンス専用センターの梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年1月	三菱商事㈱が当社の筆頭株主になる（出資比率15.1%）
平成14年2月	北陸営業所を設置
平成14年5月	当社の筆頭株主である三菱商事㈱が当社株式を追加取得し、議決権割合が20.3%となり、これにより当社は三菱商事㈱の持分法適用の関連会社となる
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター（埼玉県久喜市）を設置

年月	沿革
平成15年4月	物流機能強化のため、マルイチ・ロジスティクス・サービス(株) (長野市) を設立
平成15年4月	伊勢崎支社を廃止し、北関東支社に統合
平成15年8月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)を株式取得により子会社化
平成16年4月	営業組織を商品別事業部制から地域事業部制へ変更
平成16年10月	マルイチ国分リカー(株)の営業の全部を甲府国分(株) (現 甲信国分(株))に譲渡し酒類卸売業から撤退
平成17年4月	長野県東北信地域の業務用マーケットへの対応強化のため、子会社(株)スエトシフーズの営業の一部を子会社シー・エス・ピーに譲渡 (株)スエトシフーズは平成17年6月に解散)
平成18年9月	グループ経営の効率化と機能強化のため、水産事業における製造・流通加工機能を子会社ファーストデリカ(株)に集約し、子会社(株)マルイチフーズ及び子会社サンフレスコ(株)を解散
平成18年9月	子会社甲信越地域スーパー本部(株)の業務を当社に移管し、同社を解散
平成18年10月	子会社アルビス・イースト・ソリューションズ(株)をA E S (株)に社名変更
平成20年3月	拠点機能の強化・効率化のため、水産セグメントの松戸支社、食品セグメントの上田支店を廃止し、東京支社、長野支店にそれぞれ統合
平成20年10月	S C M構築を進めるため営業組織を地域事業部制から商品別事業部制へ変更、また成長戦略推進のためリテールサポート事業部およびフードサービス事業部を設置
平成22年5月	業務用食品卸売会社の(株)ナガレイを子会社化し、フードサービス事業を強化
平成23年1月	創立60周年を迎える

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

◆水産事業

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社(株)シー・エス・ピーおよび(株)ナガレイが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社(株)魚信が行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を供給しております。また、その他の関係会社(株)三菱商事は、当社に商品を供給しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社(株)ファーストデリカが製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆一般食品事業

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社(株)三菱商事は、当社に商品を供給しております。

◆畜産事業

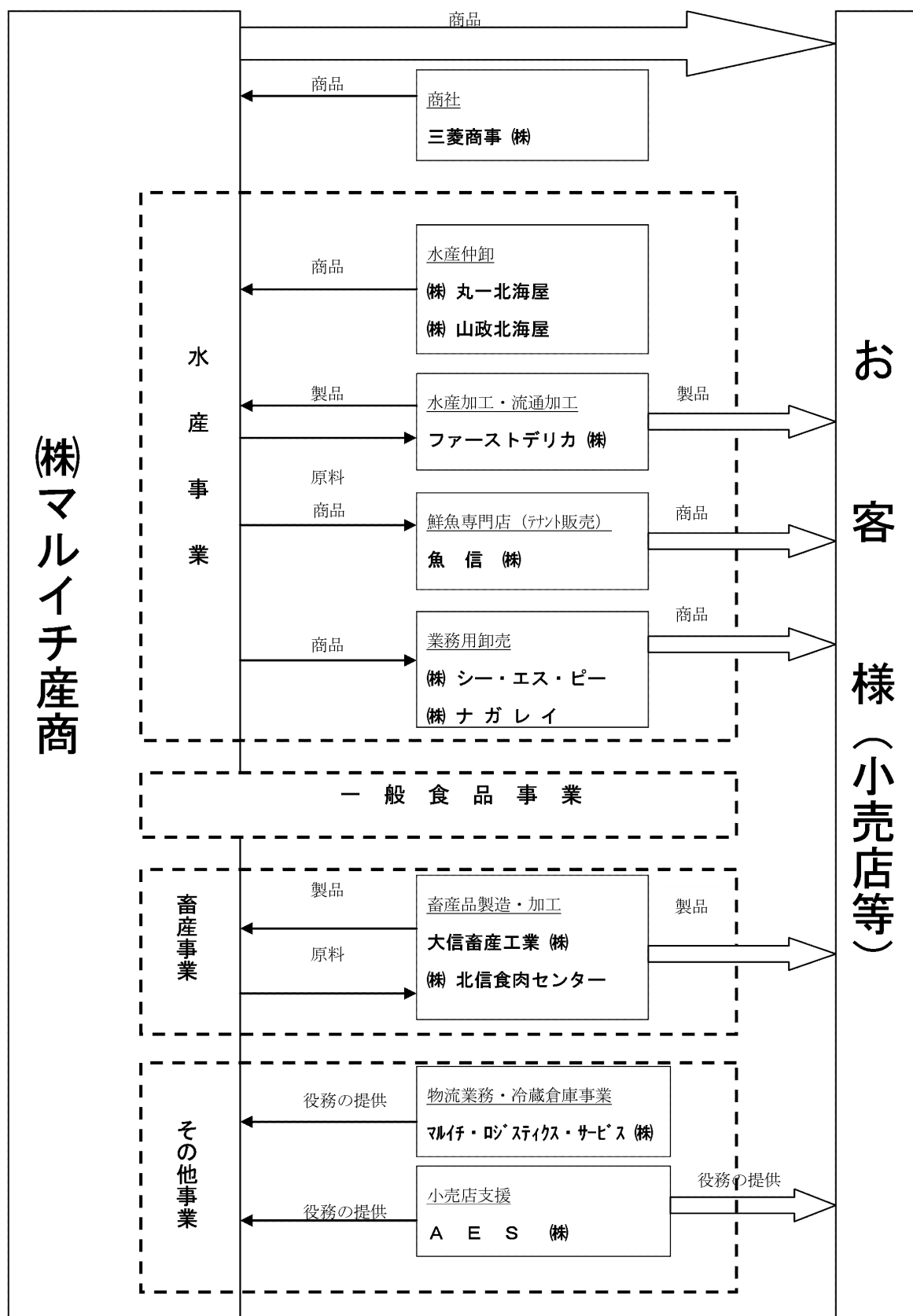
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社(株)大信畜産工業および関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆その他

子会社(株)A E Sが、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社(株)マルイチ・ロジスティクス・サービスは、物流業務および冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合又は 被所有 割合 (%)	関係内容		
					資金の貸付・ 借入	営業上の取引・役員の 兼任等	設備の貸 借
連結子会社 大信畜産工業㈱	長野県 中野市	136	畜産事業	72.96	なし	商品・原料の供給及び 同社製品の販売 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
㈱丸一北海屋	東京都 中央区	25	水産事業	100.00	資金の借入	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
㈱山政北海屋	愛知県 豊山町	30	水産事業	100.00	なし	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
ファーストデリカ㈱	長野県 長野市	40	水産事業	100.00	なし	商品・原料の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
㈱シー・エス・ピー	長野県 長野市	55	水産事業 一般食品事業 畜産事業	100.00	なし	商品の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
魚信㈱	千葉県 市川市	10	水産事業	100.00	なし	商品の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
A E S ㈱	長野県 長野市	100	その他	100.00	資金の借入	小売店の店舗支援業務 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
マルイチ・ロジスティク ス・サービス㈱	長野県 長野市	98	その他	100.00	資金の貸付	構内物流の業務委託及 び冷蔵倉庫業務 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
㈱ナガレイ	長野県 長野市	30	水産事業	100.00	資金の貸付	商品の供給 役員の兼任あり	なし
持分法適用関連会社 ㈱北信食肉センター (注)5	長野県 中野市	133	畜産事業	16.90 (16.90)	なし	原料の供給 役員の兼任あり	なし
その他の関係会社 三菱商事㈱ (注)2	東京都 千代田区	203,598	水産事業 一般食品事業	被所有 20.08	なし	商品の仕入 役員の兼任あり 出向あり	なし

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()は内書で、間接所有の議決権の割合を記載しております。
5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
水産事業	532 (250)
一般食品事業	85 (42)
畜産事業	85 (111)
報告セグメント計	702 (403)
その他	103 (129)
全社（共通）	105 (44)
合計	910 (576)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
681 (222)	39.5	15.4	5,491,541

セグメントの名称	従業員数（人）
水産事業	434 (126)
一般食品事業	85 (42)
畜産事業	54 (10)
報告セグメント計	573 (178)
その他	3 (—)
全社（共通）	105 (44)
合計	681 (222)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与は、正社員のみによるものであります。
 3. 平均年間給与は支給実績（税込金額）であり、基準外賃金及び賞与その他臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマルイチ労働組合と称し、組合員数は513名（平成23年3月31日現在）のユニオンショップ制で、上部団体への加盟はありません。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、提出会社以外のグループ会社には労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が見られたものの、3月11日に発生いたしました東日本大震災の甚大な被害の影響は、今後の経済活動にも広範かつ継続して影響が及ぶものと懸念されます。

このような状況のもと、当社は中期経営計画「プラン2010」の最終年度として、当社グループの強みである生鮮を基軸としたフルライン、フルファンクションのビジネスモデルに磨きをかけ、顧客ソリューションに基づく、地域に密着した成長収益モデルを構築してまいりました。また、ITを活用した業務効率化の推進や、関係会社であるマルイチ・ロジスティクス・サービス㈱への物流委託を更に進めることで、物流コストの低減を図りました。

しかし、調達面においては、水産物では春先からの天候不順による漁獲高の減少や世界的な需要拡大による仕入価格の上昇、畜産物では口蹄疫や猛暑の影響により相場高で推移しました。販売面においては、小売業店頭での購入低迷と消費者の低価格志向や市場競争激化に伴う販売価格の下落が、年間を通して継続したことから、売上総利益額が大きく減少いたしました。

これに加え東日本大震災に伴い、一部水産物、日配品、畜産物の業務用業態に対する大幅な供給不足に伴う売上および利益の減少、併せて、一部寄託在庫商品の被災による損失と受発注処理に伴う事務コストが増加したことから、収益が低下いたしました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、1,506億47百万円（前年同期比0.2%減少）と㈱ナガレイのグループ化によるフードサービス事業の拡充もあり、ほぼ前年並みとなったものの、売上総利益額が減少したことから営業損失6百万円（前年同期は8億9百万円の営業利益）、経常利益は3億66百万円（前年同期比68.7%減少）と減益となりました。当期純利益は、債務保証損失引当金の取崩しによる特別利益を計上したことから2億91百万円（前年同期比54.0%減少）となりました。

当期のセグメント別の概況

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

■水産事業セグメント

売上高 1,039億44百万円（前年同期比0.1%増加）

営業損失 3億94百万円（前期は1億20百万円の営業利益）

（業界の動向）

- ・天然魚の資源問題や、グローバルな魚食拡大に伴う買付競争の激化という世界的な環境変化に加え、日本国内においては漁業を担う後継者不足という構造的な問題が深刻さを増しており、引き続き水産物の安定的な調達が重要な経営課題となっております。
- ・小売業店頭においては低価格競争が一層激化しており、一方、顧客が求める差別化商品の供給と安全・安心の要求に関わる費用の増加が、水産メーカーや中間卸の収益を圧迫する要因となっています。

（業績の概況）

- ・売上高は、期初からの天候不順による漁獲高の減少や、世界的な需要拡大による相場価格の上昇により、小売業店頭での販売不振は継続しましたが、フードサービス事業が順調に推移したことから、僅かに増収となりました。
- ・利益は、消費不振と消費者の低価格志向や、市場競争激化に伴う販売価格の下落が続いたことから、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、売上総利益が減少しました。一方、継続的なコスト削減を進めたものの、センターフィーなどの販売経費が増加したため、売上総利益の減少分をカバーするに至らず、営業損失となりました。

（施策の進捗状況）

- ・当社、三菱商事㈱、日本農産工業㈱による養殖事業におけるSCM強化戦略の一環として事業投資を行いました。さらに、生鮮魚の調達ネットワーク強化および当社オリジナル商品の開発を目的として、全国の魚種別産地との取組みの強化と拡大、産地加工および消費地加工のネットワーク化を進めました。一方、海外商品の調達を三菱商事㈱と連動し、更なる強化を図りました。
- ・昨年8月に開催した「フードソリューション2010」における開発商品や販促企画を通して、本部と部署が連携し、新たな需要創造と顧客創造のため提案力強化を図りました。
- ・フードサービス事業においては、昨年5月に業務用専門卸である㈱ナガレイを子会社化したことで、長野県内最大の業務用卸としての基盤を確立しました。

■一般食品事業セグメント

売上高 258億85百万円（前年同期比3.3%減少）
営業利益 1億67百万円（前年同期比17.3%減少）

（業界の動向）

- ・ 商社主導による業種を超えた卸の再編が進み、更なる規模の拡大とローコストオペレーションを武器に、シェア拡大を加速することが予測されます。
- ・ 一方、小売業においては、消費の多様化という変化に対し、一律のチェーンオペレーションから、より地域に密着したエリアマーケティングを志向しております。

（業績の概況）

- ・ 売上高は、当社の基盤顧客であるローカルチェーン等への取引拡大は進みましたが、納入価格の下落傾向、一部小売業の仕入調達ルート変更により減収となりました。
- ・ 利益は、地域卸の強みを活かしたマーケティング機能の強化と、業務改善による物流費・一般管理費の削減を継続したものの、売上高不足による売上総利益の減少をカバーできず、営業利益は減益となりました。

（施策の進捗状況）

- ・ 当社の基盤得意先に対しては、生鮮と連動したクロスマーチャンダイジング企画や、地域に密着した販促提案を中心としたリテールサポート機能を継続的に提供し、取引拡大を進めました。
- ・ フルラインの強みを活かし、水産事業および畜産事業との連携によるオリジナル商品の開発、加工食品メーカーとのアライアンスによる差別化商品の開発を強化しました。

■畜産事業セグメント

売上高 203億61百万円（前年同期比1.2%増加）
営業利益 1億30百万円（前年同期比65.3%減少）

（業界の動向）

- ・ 消費者の低価格志向が継続したことから、国産牛肉などの高額商品の販売が伸び悩みました。また、口蹄疫、鳥インフルエンザの発生や猛暑の影響により、国産豚肉や鶏肉の相場が不安定に推移しました。
- ・ 国産牛・豚の生産農家は、高齢化や後継者問題により減少傾向にあり、且つ、世界的な飼料価格の高騰など、生産農家の経営安定化が求められています。

（業績の概況）

- ・ 売上高は、消費者の節約志向の高まりにより、国産牛肉の販売不振が継続したこと、および豚肉では口蹄疫の影響を受けたことから、期初より低迷いたしました。しかし、口蹄疫が収束した昨年8月以降は、豚肉を中心として売上高が大幅に伸長し、前年同期に対して2億43百万円の増収となりました。
- ・ 利益は、国産豚肉や鶏肉の仕入価格が上昇したものの販売価格に転嫁できず、売上総利益が大幅に減少し、営業利益は減益となりました。

（施策の進捗状況）

- ・ 関係会社の大信畜産工業㈱に、新生産管理システムを導入し、当社の強みである生産、加工、販売に至るSCM機能を更に進化させ、安定した生産基盤の確立を図りました。
- ・ 当社オリジナル開発商品であるりんご和牛信州牛、信州豚、信州ハーブ鶏等、信州発の差別化商品の販売拡大を更に進め、売上高および利益確保に注力しました。

■その他

売上高 4億55百万円（前年同期比79.7%増加）
営業利益 91百万円（前年同期比18.0%減少）

（業績の概況と施策の進捗状況）

- ・ その他としては、関係会社であるAES㈱による小売業の店舗支援事業、および同マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱による物流・冷蔵庫事業、並びにOA機器・通信機器販売・保険の代理店事業を行っております。
- ・ AES㈱は、契約小売店を対象として商品政策の統一化や受発注システムの導入を強化しました。一方、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱では、当社の物流拠点を対象とした物流受託事業の拡大を推進し、売上高は大幅に伸長したものの、コスト増加分をカバーできなかったため、営業利益は減益となりました。

（注） 上記の記載金額及びこれ以降に記載しております売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は30億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億96百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は2億46百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は15億6百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億12百万円、減価償却費が6億32百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が1億22百万円の減少、法人税等の支払額が4億51百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億68百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は1億21百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億11百万円、無形固定資産の取得による支出が1億50百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は8億74百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は3億79百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が5億91百万円、リース債務の返済による支出が98百万円、配当金の支払額が1億84百万円となったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
水産事業 (百万円)	90,187	99.7
一般食品事業 (百万円)	22,896	95.3
畜産事業 (百万円)	18,369	102.2
報告セグメント計 (百万円)	131,453	99.3
その他 (百万円)	2,211	131.7
合計 (百万円)	133,665	99.7

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
水産事業 (百万円)	103,944	100.1
一般食品事業 (百万円)	25,885	96.7
畜産事業 (百万円)	20,361	101.2
報告セグメント計 (百万円)	150,192	99.6
その他 (百万円)	455	179.7
合計 (百万円)	150,647	99.8

(注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他……小売店の店舗支援事業、物流事業、冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の高まりによる漁業資源の減少という水産資源問題、畜産物では、穀物相場の高騰や生産農家の減少などの課題、今後も安定的な調達ルートの確保は、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、最重要の経営課題となっています。

一方、生活者の消費行動は大きく変化し、全国一律のチェーンオペレーションでは対応できない、消費のモザイク化が進んでいます。また、生活者のニーズ・ウォンツに親切・丁寧に応えてゆくために、得意先に対し、提案し続けることが求められています。

さらに、東日本大震災による地震・津波被害、原発事故、そして放射能汚染による風評被害と、かつて経験したことのない未曾有の危機に直面しており、エネルギー、食糧資源問題など一層不透明な経営環境が続くものと推測されます。また、東日本大震災の被災地は、国内有数の漁場であるとともに、水産加工業や加工食品メーカー、デパート食品メーカーの生産拠点、および鶏肉などの一大産地でもあることから、当社の各事業セグメントの商品調達に与える影響は甚大であります。なお、復興には長い期間とコストを要することから、影響が長期に及ぶことが予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

- ①水産における市場外流通への対応と流通経路の短縮化への対応
- ②生鮮全般における生産者との連携と加工・流通機能との一元化によるSCMの構築
- ③小売店支援機能の強化による安定した販売営業基盤の確立
- ④リテールサポート・ロジスティクス・受発注システムなどの卸の各機能の強化と効率化
- ⑤これらを推進するための人材育成とIT化
- ⑥継続した業務改善力

(3) 対処方針

こうした環境を踏まえ、当社グループは、平成24年3月期を初年度、平成27年3月期を目標年度とする新中期経営計画「Cキューブー2013」を策定し、生鮮を基軸としたフルラインの強みを活かし、新たな需要創造および新たな顧客創造を積極的に展開し、売上拡大を図ります。

また、営業、事務、物流の効率化を推進するために、ITをより積極的に活用し、全体最適化による生産性の向上を図ります。さらに物流拠点ネットワークの再構築により、販売費および一般管理費の抜本的なコスト削減を実現することで、利益額の確保を図ります。

<平成24年3月期からの中期経営計画「Cキューブー2013」の基本方針および事業戦略全体戦略について>
(基本方針)

当社は、「つくる(Create)×つなぐ(Connect)×つたえる(Communicate)」を革新し、「新たな需要創造・新たな顧客創造」ができる企業として、生鮮基軸のフルラインビジネスのトップランナーを目指します。

(事業戦略)

<当社の強みをさらに活かす成長戦略>

- ①トライアングルゾーンからスクエアゾーンへ販売エリアを拡大する。
- ②フードサービス事業を重点的に強化する。
- ③生鮮基軸のフルラインのMD力を更に磨く。

<当社の弱みを克服する事業構造改革>

- ④分業と協業のしくみを再構築し、機能・サービスの提供価値を高める。
- ⑤社員の成長が会社の成長力につながる風土とマネジメントシステムを創る。

(4) 具体的な取組状況等

水産事業においては、養殖魚における生産者や飼料会社とのアライアンスを更に進め、原魚調達から委託加工、販売に至るSCM機能を強化することで、安定的な調達ルートの拡充を図ります。また、本部における部署支援機能を強化することで、安定商圏の確立と新規エリア拡大を強力に推進します。

一般食品事業においては、地域密着の強みを活かしたマーケティング力の強化、生鮮を基軸としたクロスMD提案、信州発の半生菓子や生鮮と連動した商品開発を進めることで、隣接する県外エリアへの営業拡大を図ります。

畜産事業においては、生産、加工、販売に至るSCM機能をさらに進化させ、信州産食肉を生産者との連携により増産することで、一層の販売拡大を行います。

また、フードサービス事業においては、関係会社の㈱シー・エス・ピーと同㈱ナガレイを十分に活用し、惣菜マーケットや業務用マーケット(介護・給食・外食・リゾート)の深耕化とエリア拡大を推進するとともに、業務用卸ネットワークの拡充にスピードをもって対応いたします。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社では、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性について

食品業界においては、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、消費者の「食の安全性」に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控えなどの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、さらには収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業界においてもエリアや業態の垣根を越えて再編が進み、競争が激化する可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権の貸倒について

食品流通業界においては、消費者の生活防衛意識から小売業の低価格競争は継続しており、今後も小売業の収益を低下させる要因が継続することが予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 在庫について

見越取引において、自ら判断を見誤った場合、または不可抗力により業績に影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財務状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,506億47百万円（前年同期比0.2%減少）と㈱ナガレイのグループ化によるフードサービス事業の拡充もあり、ほぼ前年並みとなったものの、売上総利益額が減少したことから営業損失6百万円（前年同期は8億9百万円の営業利益）、経常利益は3億66百万円（前年同期比68.7%減少）と減益となりました。

当期純利益は、債務保証損失引当金の取崩しによる特別利益を計上したことから2億91百万円（前年同期比54.0%減少）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、平成24年3月期を初年度、平成27年3月期を目標年度とする新中期経営計画「Cキューブー2013」を策定し、生鮮を基軸としたフルラインの強みを活かし、新たな需要創造および新たな顧客創造を積極的に展開し、売上拡大を図ります。

また、営業、事務、物流の効率化を推進するために、ITをより積極的に活用し、全体最適化による生産性の向上を図ります。さらに物流拠点ネットワークの再構築により、販売費および一般管理費の抜本的なコスト削減を実現することで、利益額の確保を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. 流動資産

流動資産の合計は6億2百万円減少して177億99百万円となりました。主な要因は、現金及び預金で8億96百万円減少したことによります。

2. 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産・無形固定資産の合計は5億43百万円増加して130億52百万円となりました。主な要因は、土地が1億87百万円、のれんが3億77百万円増加したことによります。

3. 投資その他の資産

投資その他の資産は23百万円増加して31億19百万円となりました。主な要因は、株価下落の影響で投資有価証券が63百万円減少し22億円となる一方で、繰延税金資産が71百万円増加し、3億68百万円になったことによります。

4. 流動負債

流動負債は2億63百万円減少して158億94百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億40百万円増加する一方で、財務体質の改善を図る中で借入金の返済を進めたことにより、1年内返済予定の長期借入金が62百万円減少して44百万円となったこと、未払法人税等が2億28百万円減少して15百万円となったことによります。

5. 固定負債

固定負債は2億2百万円増加して18億23百万円となりました。主な要因は、連結子会社が1社増えたことにより長期借入金が増加し、2億円となったことによります。

6. 純資産合計

純資産合計は26百万円増加して162億53百万円となりました。主な要因は、当期純利益が2億91百万円となり、また、その他有価証券評価差額金が80百万円減少したことによります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて1円16銭増加し、704円98銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から47.8%となりました。

7. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1業績等の概要」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては「3対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、システム投資および計画的、継続的な営繕のため、2億61百万円の設備投資(水産事業：1億4百万円、一般食品事業：30百万円、畜産事業：79百万円、その他47百万円)を実施しております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 第3 設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 長野支社 長野PCセンター(注)1 長野C&C 長野支店 長野畜産部 長野食肉加工センター(注)2 (長野県長野市)	— 水産 水産 水産 一般食品 畜産 畜産	販売用設備 製造加工設備	824	14	1,075 (40,276)	76	24	2,014	260 [76]
佐久営業所 (長野県佐久市)	水産	販売用設備	123	1	476 (8,362)	17	0	618	23 [4]
松本支店 (長野県松本市)	一般食品	販売用設備	189	0	690 (18,808)	14	5	899	31 [18]
梓川共配センター (長野県安曇野市)	一般食品	販売用設備	294	1	388 (17,577)	13	5	702	2 [2]
伊那営業所 (長野県伊那市)	水産	販売用設備	139	2	326 (11,358)	2	0	470	13 [6]
名古屋支社 (愛知県西春日井郡 豊山町)	水産	販売用設備	334	12	412 (2,079)	9	10	779	39 [16]
北関東支社 (群馬県伊勢崎市)	水産	販売用設備	374	10	495 (12,922)	8	0	890	49 [13]
首都圏生鮮流通センター (埼玉県久喜市)	水産 畜産	販売用設備	323	8	941 (15,426)	22	2	1,299	11 [5]

- (注) 1. 提出会社からファーストデリカ㈱へ賃貸しているものであります。
 2. 提出会社から大信畜産工業㈱へ賃貸しているものであります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 従業員数の [] は、臨時員数を外数で記載しております。
 5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社	水産 一般食品 畜産	情報端末システム他	75	66

(2) 国内子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大信畜産工業㈱	本社・中野工場 (長野県中野市) 長野工場 (長野県長野市)	畜産	食肉製造 加工設備	136	17	6 (8,157)	24	0	185	22 [36]
				0	10	—	79	0	91	9 [59]
マルイチ・ロジ スティクス・サ ービス㈱	(長野県長野市)	その他	冷蔵設備	123	1	—	3	—	128	87 [129]
㈱ナガレイ	本社・長野支店 (長野県長野市) 松本支店 (長野県安曇野市)	水産	販売用設 備	33	3	93 (3,416)	7	0	138	15 [2]
				54	1	94 (3,475)	23	0	175	16 [6]

- (注) 1. 上記のほか、提出会社より建物及び構築物、土地を賃借しております。年間賃借料は88百万円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数の [] は、臨時員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社の状況

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成2年5月21日	1,101,000	23,121,000	—	3,719	—	3,380

(注) 1株を1.05株に株式分割し、発行済株式総数が1,101,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	7	259	—	—	1,813	2,094	—
所有株式数（単元）	—	59,480	32	130,404	—	—	41,039	230,955	25,500
所有株式数の割合 (%)	—	25.75	0.01	56.46	—	—	17.78	100.0	—

(注) 自己株式65,276株は、「個人その他」に652単元、「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	1,078	4.66
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	951	4.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	—	13,338	57.69

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 65,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,030,300	230,303	同上
単元未満株式	普通株式 25,500	—	—
発行済株式総数	23,121,000	—	—
総株主の議決権	—	230,303	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	65,200	—	65,200	0.28
計	—	65,200	—	65,200	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	316	184,174
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	65,276	—	65,276	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期の配当につきましては、上記方針等に基づいて検討した結果、1株あたり6円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	46	2
平成23年6月21日 定時株主総会決議	92	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	901	780	625	780	662
最低(円)	700	500	445	450	527

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	603	617	600	630	605	620
最低(円)	581	577	560	580	574	527

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		榊原 剛	昭和18年8月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役食品営業本部商品部長 平成2年5月 当社取締役食品事業部長 平成5年2月 当社取締役水産冷食事業部長 平成10年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成15年6月 当社専務取締役経営戦略本部副本部長 平成17年4月 当社専務取締役営業グループ統括 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員営業部門統括 平成19年4月 当社代表取締役社長社長執行役員 平成22年6月 当社取締役会長（現任）	(注) 3	27
代表取締役社長 社長執行役員		井崎 俊彦	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 三菱商事㈱入社 平成15年6月 三菱商事㈱食品本部鮪ユニットマネージャー 平成18年10月 三菱商事㈱食品本部飲料・缶詰ユニットマネージャー 平成19年4月 当社出向 当社専務執行役員営業戦略開発事業部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼営業戦略開発事業部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成22年4月 当社取締役専務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼リスクマネジメント部担当兼情報システム部担当 平成22年6月 当社代表取締役社長社長執行役員（現任）	(注) 3	—
代表取締役 副社長執行役員	チーフ・コンプライアンス・オフィサー	小澤 登志男	昭和23年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役水産営業部長兼東京支社長 平成14年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成16年4月 当社常務取締役営業推進本部副本部長兼水産商品本部長 平成17年10月 当社常務取締役水産商品本部長兼畜産デリカ商品本部担当 平成18年6月 当社取締役常務執行役員水産商品事業部長兼畜産デリカ商品本部担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員水産グループ統括兼水産商品事業部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員営業部門統括 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー（現任）	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	成長戦略事業 分野担当兼フ ードサービス 事業部・リテ ールサポート 事業部管掌	塩入 廣幸	昭和23年2月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成16年6月 当社取締役営業推進本部広域 営業部担当部長兼首都圏事業 部長兼中京圏事業部長 平成18年10月 当社取締役執行役員首都圏・ 中京圏事業部長 平成19年10月 当社取締役常務執行役員首都 圏・中京圏事業部、水産商品 事業部統括 平成20年10月 当社取締役常務執行役員リテ ールサポート事業部長 平成22年10月 当社取締役常務執行役員成長 戦略事業分野担当兼フードサ ービス事業部・リテールサポ ート事業部管掌（現任）	(注) 3	22
取締役執行役員	経営企画部長 兼C S R推進 部長	仁科 圭右	昭和38年8月8日生	平成8年7月 当社入社 平成10年3月 当社営業統括本部業務推進部長 平成10年6月 当社取締役営業統括本部業務推 進部長 平成11年3月 当社取締役人事部担当 平成15年2月 当社取締役食品事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員食品商品本 部担当 平成18年7月 当社取締役執行役員営業部門業 務標準化・関係会社担当 平成19年10月 当社取締役執行役員経営企画担 当兼関係会社担当 平成20年1月 当社取締役執行役員経営企画担 当兼総務人事担当兼関係会社担 当 平成20年6月 当社取締役執行役員企画・管理 部門統括補佐（業務改革担当） 平成20年10月 当社取締役執行役員経理財務部 長 平成22年6月 当社取締役執行役員経理財務部 長兼シェアードサービスセンタ ー担当兼情報システム部担当 平成23年2月 当社取締役執行役員経営企画部 長兼C S R推進部長（現任）	(注) 3	36
取締役執行役員	フードサービ ス事業部長	藤沢 政俊	昭和28年1月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社水産営業部生鮮（鮮魚）担 当部長 平成14年2月 当社伊那支社長 平成16年2月 当社長野支社長 平成18年7月 当社執行役員東北信事業部長補 佐兼長野支社長 平成19年10月 当社執行役員水産セグメント統 括 平成20年6月 当社取締役執行役員水産セグメ ント統括 平成20年10月 当社取締役執行役員水産事業部 長兼水産商品本部長 平成21年10月 当社取締役執行役員水産事業部 長兼水産商品本部長兼塩冷部長 平成22年10月 当社取締役執行役員営業部門統 括兼水産事業部甲信越本部長兼 企画管理部長兼長野支社長 平成23年1月 当社取締役執行役員フードサー ビス事業部長（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	企画・管理部門 統括兼情報シス テム部担当兼人 事部担当	白井 幸男	昭和27年6月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社食品事業部 松本支店営 業一部長 平成9年2月 当社食品事業部 飯田支店長 平成12年2月 当社食品事業部 長野支店長 平成18年2月 当社食品商品本部長 平成18年7月 当社執行役員食品商品本部長 平成20年10月 当社執行役員食品事業部長兼 食品商品本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員食品事業 部長兼食品商品本部長 平成22年10月 当社取締役執行役員企画・管 理部門統括兼情報システム部 担当 平成23年1月 当社取締役執行役員企画・管 理部門統括兼情報システム部 担当兼人事部担当 (現任)	(注) 3	12
取締役執行役員	営業部門統括	山田 邦男	昭和28年3月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 当社畜産事業部 営業推進部 長 平成10年3月 当社畜産事業部 松本営業所 長 平成14年2月 当社畜産事業部 畜産営業部 長 平成16年4月 当社畜産デリカ商品本部畜産 デリカ営業部長 平成17年10月 当社畜産デリカ商品本部副本 部長 平成17年11月 当社畜産デリカ商品本部副本 部長兼大信畜産工業㈱代表取 締役社長 平成19年10月 当社執行役員畜産デリカ商品 本部担当兼畜産デリカ商品本 部長 平成20年10月 当社執行役員畜産事業部長兼 畜産デリカ商品本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員畜産事業 部長兼畜産デリカ商品本部長 平成22年10月 当社取締役執行役員畜産事業 部長兼畜産デリカ商品本部長 兼松本畜産部長 平成23年1月 当社取締役執行役員営業部門 統括 (現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	食品事業部長兼 食品商品本部 長	原田 文彦	昭和32年1月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員甲府支社長 平成20年4月 当社執行役員首都圏・中京圏 事業部担当兼首都圏・中京圏 事業部長兼東京支社長 平成20年10月 当社執行役員水産事業部首都 圏・中京圏本部長兼東京支社 長 平成22年10月 当社執行役員食品事業部長兼 食品商品本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員食品事業 部長兼食品商品本部長 (現 任)	(注) 4	3
取締役執行役員	水産事業部長兼 水産商品本部長 兼名古屋支社 長	向山 裕和	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年10月 当社執行役員水産商品事業部 担当兼水産商品事業部長兼塩 冷部長 平成20年10月 当社執行役員水産事業部甲信 越本部長兼長野支社長 平成22年10月 当社執行役員水産事業部長兼 首都圏・中京圏本部長兼水産 商品本部塩冷部長 平成23年2月 当社執行役員水産事業部長兼 水産商品本部長 平成23年6月 当社執行役員水産事業部長兼 水産商品本部長兼名古屋支社 長 平成23年6月 当社取締役執行役員水産事業 部長兼水産商品本部長兼名古 屋支社長 (現任)	(注) 4	5
取締役		柏木 康全	昭和37年9月18日生	昭和62年4月 三菱商事(株)入社 平成20年4月 同社農水産本部水産ユニット 北方・南方魚チームリーダー 平成23年4月 同社農水産本部水産ユニット マネージャー (現任) 平成23年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		檀原 崇男	昭和30年8月4日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社常勤監査役 平成8年6月 当社取締役管理統括本部副本部長 平成9年2月 当社取締役畜産事業部長 平成10年6月 当社常務取締役畜産事業部長兼畜産営業部長 平成15年8月 当社常務取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼総務部・経理部担当 平成18年7月 当社取締役常務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	66
監査役		山岸 重幸	昭和34年10月2日生	平成9年4月 弁護士登録 同月 中山法律事務所入所 平成12年4月 山岸法律事務所開設 平成16年10月 ながの法律事務所開設 平成17年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年4月 信州大学法科大学院非常勤講師(現任)	(注) 5	—
監査役		畑中 凱夫	昭和19年4月13日生	昭和38年3月 キュービー(株)入社 平成7年2月 同社取締役大阪支店長 平成11年2月 同社常務取締役広域営業部長 平成19年2月 同社専務取締役サラダ・惣菜事業およびグループ営業担当 平成20年2月 同社専務取締役退任 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		小川 直樹	昭和31年12月22日生	昭和59年10月 サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和63年8月 公認会計士登録 平成6年7月 税理士登録 平成6年11月 小川直樹会計事務所開設 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	—
計						203

- (注) 1. 監査役山岸重幸、畑中凱夫および小川直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役柏木康全は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は20名で構成され、取締役兼務者を除くものは以下のとおりであります。

執行役員	渡辺 英夫	総務部長
執行役員	児玉 卓郎	フードサービス事業部営業推進部長
執行役員	渡辺 文明	経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当
執行役員	松沢 通	水産事業部水産商品本部企画管理部長
執行役員	山腰 靖典	リテールサポート事業部長兼RS部長
執行役員	遠藤 庄司	畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長
執行役員	吉田久仁彦	リスクマネジメント部長
執行役員	小須田茂義	水産事業部東京支社長
執行役員	角川 昌幸	水産事業部北関東支社長
執行役員	小林 徳幸	食品事業部松本支店長
執行役員	吉田 宏	水産事業部長野支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速な経営の意思決定と業務執行を実行することにより、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の最大化を通して株主価値を高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。そのため、法令の遵守を最優先とし、内部統制の強化、経営のチェック機能の更なる充実を図ってまいります。

①企業統治の体制と当該体制を採用する理由

当社取締役会は、取締役11名で構成され、原則月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（社内取締役及び部門長が出席）を毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告及び情報共有化を図っております。また、重要な投融資案件については、投融資委員会を設置し、ここで十分な審議を経たものを経営会議において決裁するようにしております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例及び随時に監査役会を開催しております。また、内部監査の充実を図るために監査部（専任4名）を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査などであります。また、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

②内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性、効率性の確保、財務諸表の信頼性確保、法令遵守という観点から、内部統制の充実に努めております。主要な取組み施策は、以下のとおりです。

- ・当社グループの全ての役職員が共有する価値観と行動規範（マルイチ産商役職員行動規範）を定め、法令遵守の徹底、意識の醸成を図っております。
- ・内部統制の整備にあたっては、現状の社内規程の見直しを進め、ルールの厳格化を図るとともに、業務の見直しとルールの再徹底を進めております。
- ・コンプライアンス強化を図るためチーフ・コンプライアンス・オフィサーを任命しております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、全社コンプライアンス委員会において施策を決定し、関係部門と協力しこれを推進しております。
- ・報告、相談に関する窓口（目安箱）を設置し、従業員等が社内担当部門や外部弁護士にコンプライアンス情報を通報できるようにしております。

事業活動を行う上ではさまざまなリスクがありますが、そのリスクの内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議しています。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、4名が在籍する中で、適宜必要な社内業務監査を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針および監査計画などに従い、監査業務を行っております。監査役の選任にあたっては、財務・会計に関する知見を考慮しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに所属しており、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

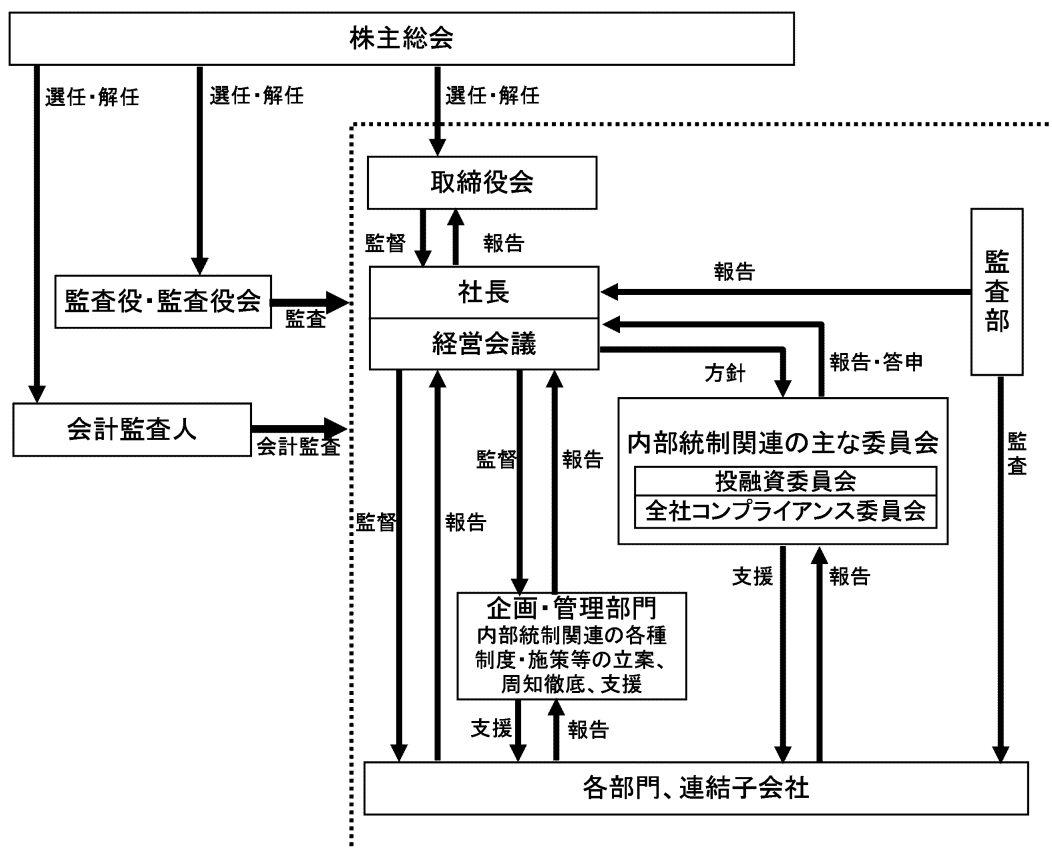
指定有限責任社員 業務執行社員： 五十幡理一郎、福井利幸、神代 勲

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 5名

当社の監査役、監査部および会計監査人は、三者それぞれの独立性を保ちつつ、定期的に監査報告会を行ない、監査課題の共有化を図ることで、監査の有効性を確保しております。また、これら監査と当社内部統制部門との間においては、必要に応じて情報交換を行う等、適正な業務執行の確保のため連携をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図で示すと以下のとおりとなります。



④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役柏木康全につきましては、その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決権所有割合20.08%）からの兼任であり、経営に外部の多角的視点を取り入れ、業務執行における監督機能の強化を図ることを目的に選任いたしました。

社外監査役山岸重幸は、弁護士資格を有しており、一般株主の利益にも適切に配慮した経営執行の妥当性、適法性を確保するための、必要な監査や意見表明が行われることと判断し、選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として指定しております。

社外監査役畑中凱夫は、幅広い経験と見識を有しており、多角的視点により監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。

社外監査役小川直樹は、公認会計士および税理士の資格を有しており、客観性を持った監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153	136	—	—	16	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	16	—	—	1	2
社外役員 (うち社外監査役)	2 (2)	2 (2)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (2)

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人給与は含まない)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。取締役の報酬については職務内容および当社の状況等を勘案の上、取締役会の承認により、監査役については職務内容、経験および当社の状況等を勘案の上、監査役会での協議により決定しております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

74銘柄 2,180百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱八十二銀行	530,000	281	取引関係の維持・発展のため
ホクト㈱	100,000	191	友好関係維持のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	169	取引関係の維持・発展のため
イオン㈱	158,455	168	営業上の取引関係の維持強化のため
アルビス㈱	776,000	164	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱長野銀行	690,000	126	取引関係の維持・発展のため
㈱マツヤ	151,000	87	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱オーエムツーネットワーク	112,891	60	営業上の取引関係の維持強化のため
養命酒製造㈱	62,000	55	友好関係維持のため
原信ナルスホールディングス㈱	36,000	39	営業上の取引関係の維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	530,000	253	取引関係の維持強化のため
ホクト(株)	100,000	187	友好関係維持のため
イオン(株)	162,739	156	営業上の取引関係の維持強化のため
アルビス(株)	776,000	147	業務提携の際の合意に基づく株式保有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	133	取引関係の維持強化のため
(株)長野銀行	690,000	129	取引関係の維持強化のため
(株)マツヤ	151,000	88	営業上の取引関係の維持強化のため
養命酒製造(株)	62,000	48	友好関係維持のため
原信ナルスホールディングス(株)	36,000	47	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)オーエムツーネットワーク	84,319	35	営業上の取引関係の維持のため
北野建設(株)	142,000	30	友好関係維持のため
(株)J-オイルミルズ	126,317	29	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤマナカ	41,000	28	営業上の取引関係の維持強化のため
米久(株)	41,550	28	営業上の取引関係の維持強化のため
カゴメ(株)	17,915	26	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ニチレイ	74,100	26	営業上の取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	17,625	26	営業上の取引関係の維持強化のため
加藤産業(株)	12,700	18	営業上の取引関係の維持強化のため
ハウス食品(株)	10,200	13	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)守谷商会	94,000	13	取引関係の維持強化のため
(株)ながの東急百貨店	66,000	12	営業上の取引関係の維持強化のため
一正蒲鉾(株)	22,000	10	営業上の取引関係の維持強化のため
キューピー(株)	10,400	10	営業上の取引関係の維持強化のため
森永製菓(株)	52,109	10	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	69,000	8	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)永谷園	9,000	7	営業上の取引関係の維持強化のため
はごろもフーズ(株)	6,291	7	営業上の取引関係の維持強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,500	6	営業上の取引関係の維持強化のため
ユニー(株)	8,655	6	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤオコー	2,200	5	営業上の取引関係の維持強化のため

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役いずれも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑩自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑪中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	4	39	0
連結子会社	—	—	—	—
計	40	4	39	0

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務である、「IT統制システム再構築に関する助言・指導業務」および「デューデリジェンス財務調査」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務である、「IFRSに関する助言・指導業務」であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、監査日数等を勘案した上で、定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945	3,049
受取手形及び売掛金	10,678	10,726
商品及び製品	2,204	2,333
仕掛品	8	9
原材料及び貯蔵品	57	78
繰延税金資産	294	228
未収入金	1,294	1,378
未収還付法人税等	—	35
その他	123	102
貸倒引当金	△204	△142
流動資産合計	18,402	17,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,753	15,093
減価償却累計額	△10,349	△10,895
建物及び構築物（純額）	※1 4,404	※1 4,198
機械装置及び運搬具	1,221	1,247
減価償却累計額	△1,099	△1,122
機械装置及び運搬具（純額）	122	125
工具、器具及び備品	934	933
減価償却累計額	△845	△856
工具、器具及び備品（純額）	88	77
土地	※1 7,416	※1 7,604
リース資産	304	560
減価償却累計額	△69	△170
リース資産（純額）	235	390
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	12,268	12,395
無形固定資産		
のれん	27	404
ソフトウェア	197	201
その他	15	50
無形固定資産合計	239	656
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,263	※1,2 2,200
長期前払費用	112	95
差入保証金	365	367
繰延税金資産	297	368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
その他	107	176
貸倒引当金	△50	△89
投資その他の資産合計	3,095	3,119
固定資産合計	15,604	16,171
資産合計	34,006	33,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,199	※1 12,340
短期借入金	※1 1,500	※1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 107	※1 44
リース債務	56	107
未払金	1,182	1,132
未払法人税等	244	15
賞与引当金	448	377
その他	420	377
流動負債合計	16,158	15,894
固定負債		
長期借入金	※1 44	※1 200
リース債務	178	294
退職給付引当金	466	647
役員退職慰労引当金	320	203
債務保証損失引当金	304	102
資産除去債務	—	79
その他	306	295
固定負債合計	1,620	1,823
負債合計	17,779	17,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,132	9,239
自己株式	△52	△52
株主資本合計	16,179	16,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	△32
その他の包括利益累計額合計	47	△32
純資産合計	16,227	16,253
負債純資産合計	34,006	33,971

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	151,012	150,647
売上原価	*1 134,310	*1 134,782
売上総利益	16,701	15,864
販売費及び一般管理費	*2 15,892	*2 15,870
営業利益又は営業損失(△)	809	△6
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	67	67
賃貸料	160	161
完納奨励金	35	25
その他	118	149
営業外収益合計	384	407
営業外費用		
支払利息	17	27
その他	5	7
営業外費用合計	22	35
経常利益	1,170	366
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	43
債務保証損失引当金戻入額	—	202
固定資産売却益	*3 6	—
投資有価証券売却益	46	1
その他	2	31
特別利益合計	71	278
特別損失		
固定資産除却損	*4 4	*4 11
固定資産売却損	*5 0	*5 0
投資有価証券評価損	144	38
投資有価証券売却損	4	1
減損損失	—	*6 6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
災害による損失	—	*7 28
その他	3	0
特別損失合計	157	132
税金等調整前当期純利益	1,084	512
法人税、住民税及び事業税	480	199
法人税等調整額	△28	21
法人税等合計	452	221
少数株主損益調整前当期純利益	—	291
当期純利益	632	291

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	291
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△80
その他の包括利益合計	—	※2 △80
包括利益	—	※1 211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	211
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,719		3,719
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,719		3,719
資本剰余金				
前期末残高		3,380		3,380
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,380		3,380
利益剰余金				
前期末残高		8,637		9,132
当期変動額				
剰余金の配当		△138		△184
当期純利益		632		291
当期変動額合計		494		106
当期末残高		9,132		9,239
自己株式				
前期末残高		△52		△52
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△52		△52
株主資本合計				
前期末残高		15,685		16,179
当期変動額				
剰余金の配当		△138		△184
当期純利益		632		291
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		494		106
当期末残高		16,179		16,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△163	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△80
当期変動額合計	210	△80
当期末残高	47	△32
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△163	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△80
当期変動額合計	210	△80
当期末残高	47	△32
純資産合計		
前期末残高	15,522	16,227
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△184
当期純利益	632	291
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△80
当期変動額合計	704	26
当期末残高	16,227	16,253

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月1日	自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,084		512
減価償却費		587		632
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△120		△74
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△11		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		146		149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		39		△186
のれん償却額		8		72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△35		△57
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)		—		△202
受取利息及び受取配当金		△70		△70
支払利息		17		27
投資有価証券評価損益 (△は益)		144		38
投資有価証券売却損益 (△は益)		△42		0
会員権評価損		—		0
減損損失		—		6
固定資産売却損益 (△は益)		△6		0
固定資産除却損		4		11
持分法による投資損益 (△は益)		—		△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		44
売上債権の増減額 (△は増加)		206		170
たな卸資産の増減額 (△は増加)		201		△115
仕入債務の増減額 (△は減少)		174		△178
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△110		△45
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△84		△88
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△44		△11
その他		21		20
小計		2,113		650
利息及び配当金の受取額		70		70
利息の支払額		△17		△26
法人税等の支払額		△667		△451
法人税等の還付額		6		2
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,506		246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151	△111
有形固定資産の売却による収入	29	1
有形固定資産の除却による支出	△1	△2
無形固定資産の取得による支出	△81	△150
投資有価証券の取得による支出	△10	△93
投資有価証券の売却による収入	99	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	56
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	—	19
その他	△9	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△193	△591
リース債務の返済による支出	△47	△98
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△138	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004	△896
現金及び現金同等物の期首残高	2,935	3,939
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,939	※1 3,043

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名	連結子会社数 8社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数 9社 同左 当連結会計年度より、株式会社ナガレイの全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名	① 持分法適用関連会社数 1社 ② 持分法適用関連会社名 株式会社北信食肉センター	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9年～47年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他の無形固定資産 定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ニ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ホ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左 ホ 債務保証損失引当金 同左
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	—————
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が2百万円増加し、経常利益が2百万円、税金等調整前当期純利益が47百万円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																												
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,145百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券290百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	723百万円	土地	2,421百万円	計	3,145百万円	支払手形及び買掛金	391百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	40百万円	計	997百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,105百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券263百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	683百万円	土地	2,421百万円	計	3,105百万円	支払手形及び買掛金	348百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	13百万円	計	926百万円
建物及び構築物	723百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,145百万円																												
支払手形及び買掛金	391百万円																												
短期借入金	565百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	40百万円																												
計	997百万円																												
建物及び構築物	683百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,105百万円																												
支払手形及び買掛金	348百万円																												
短期借入金	565百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	13百万円																												
計	926百万円																												
—————	<p>※2 関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円																										
投資有価証券(株式)	9百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">4,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table>	完納奨励金	124百万円	販売運賃	4,695百万円	従業員給料	5,094百万円	賞与	358百万円	賞与引当金繰入額	433百万円	福利厚生費	926百万円	退職給付費用	333百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	減価償却費	477百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">4,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">4,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </table>	完納奨励金	122百万円	販売運賃	4,632百万円	従業員給料	4,995百万円	賞与	429百万円	賞与引当金繰入額	364百万円	福利厚生費	946百万円	退職給付費用	345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	504百万円
完納奨励金	124百万円																																				
販売運賃	4,695百万円																																				
従業員給料	5,094百万円																																				
賞与	358百万円																																				
賞与引当金繰入額	433百万円																																				
福利厚生費	926百万円																																				
退職給付費用	333百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																				
減価償却費	477百万円																																				
完納奨励金	122百万円																																				
販売運賃	4,632百万円																																				
従業員給料	4,995百万円																																				
賞与	429百万円																																				
賞与引当金繰入額	364百万円																																				
福利厚生費	946百万円																																				
退職給付費用	345百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																				
減価償却費	504百万円																																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地	5百万円	計	6百万円	—————																														
工具、器具及び備品	0百万円																																				
土地	5百万円																																				
計	6百万円																																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	撤去費用	0百万円	その他	0百万円	計	4百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	撤去費用	2百万円	計	11百万円														
建物及び構築物	1百万円																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
撤去費用	0百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	4百万円																																				
建物及び構築物	7百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
撤去費用	2百万円																																				
計	11百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円										
計	0百万円										
機械装置及び運搬具	0百万円										
工具、器具及び備品	0百万円										
計	0百万円										
—————	<p>※6 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物5百万円、その他0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び 備品等</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	事業用資産	建物 工具、器具及び 備品等	6		
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)								
首都圏	事業用資産	建物 工具、器具及び 備品等	6								
—————	<p>※7 災害による損失は、東日本大震災による商品減失損であります。</p>										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	843百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	843

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	210百万円
計	210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 取締役会	普通株式	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	65
合計	64	0	—	65

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 取締役会	普通株式	138	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	46	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成23年3月31日	平成23年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,945百万円	現金及び預金勘定 3,049百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円
現金及び現金同等物 3,939百万円	現金及び現金同等物 3,043百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																													
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として事業所の機器設備 (機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250</td> <td>165</td> <td>—</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>200</td> <td>151</td> <td>0</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471</td> <td>332</td> <td>0</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	250	165	—	84	工具、器具及び備品	200	151	0	48	ソフトウェア	20	14	—	6	合計	471	332	0	138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198</td> <td>151</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>92</td> <td>78</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> <td>248</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	198	151	47	工具、器具及び備品	92	78	14	ソフトウェア	20	18	1	合計	312	248	63
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	250	165	—	84																																										
工具、器具及び備品	200	151	0	48																																										
ソフトウェア	20	14	—	6																																										
合計	471	332	0	138																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置及び運搬具	198	151	47																																											
工具、器具及び備品	92	78	14																																											
ソフトウェア	20	18	1																																											
合計	312	248	63																																											
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 77百万円 1年超 66百万円 合計 144百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 44百万円 1年超 22百万円 合計 66百万円 リース資産減損勘定の残高 一百万円																																													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 97百万円 支払利息相当額 4百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 79百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 74百万円 支払利息相当額 2百万円																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																													

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び企画管理部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

②市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,945	3,945	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,678	10,678	—
(3) 未収入金	1,294	1,294	—
(4) 投資有価証券	1,752	1,752	—
(5) 差入保証金	365	364	△1
資産計	18,036	18,034	△1
(1) 支払手形及び買掛金	12,199	12,199	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 未払金	1,182	1,182	—
(4) 未払法人税等	244	244	—
(5) 長期借入金	152	152	0
(6) リース債務	234	228	△6
負債計	15,513	15,506	△6

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

時価については、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標で、割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,945	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,678	—	—	—
未収入金	1,294	—	—	—
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	6
差入保証金	97	267	—	—
合計	16,015	267	—	6

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び企画管理部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

②市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,049	3,049	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,726	10,726	—
(3) 未収入金	1,378	1,378	—
(4) 未収還付法人税等	35	35	—
(5) 投資有価証券	1,596	1,596	—
(6) 差入保証金	367	363	△3
資産計	17,154	17,150	△3
(1) 支払手形及び買掛金	12,340	12,340	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 未払金	1,132	1,132	—
(4) 未払法人税等	15	15	—
(5) 長期借入金	244	311	67
(6) リース債務	401	390	△11
負債計	15,634	15,690	55

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (6) 差入保証金

時価については、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標で、割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	603

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,041	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,726	—	—	—
未収入金	1,378	—	—	—
未収還付法人税等	35	—	—	—
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	5	—
差入保証金	34	333	—	—
合計	15,216	333	5	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	44	—	—	200
リース債務	107	285	9	—
合計	151	285	9	200

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,252	1,029	222
	(2) その他	6	5	1
	小計	1,258	1,034	224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	493	580	△87
	(2) その他	—	—	—
	小計	493	580	△87
合計		1,752	1,615	136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 511百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	99	46	4
(2) その他	—	—	—
合計	99	46	4

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他の有価証券について144百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	829	674	154
	(2)その他	5	5	0
	小計	834	679	155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	762	889	△127
	(2)その他	—	—	—
	小計	762	889	△127
合計		1,596	1,568	28

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	24	1	1
(2) その他	—	—	—
合計	24	1	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他の有価証券について38百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を、連結子会社1社（大信畜産工業㈱）は適格退職年金制度を採用しております。また、大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度（総合設立型）に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。

なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,038	△4,075
(2) 年金資産 (百万円)	3,345	3,316
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△692	△758
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	484	316
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△258	△205
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△466	△647

(注) 1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	154	155
(2) 利息費用 (百万円)	78	79
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△33	△33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	187	199
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△52	△52
小計 (百万円)	334	348
厚生年金基金 (総合設立型) 掛金拠出額 (百万円)	15	17
退職給付費用 (百万円)	350	365

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,385百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△598百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>787百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△107百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△89百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△196百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 591百万円</p>	退職給付引当金	188百万円	貸倒引当金	98百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	24百万円	賞与引当金	181百万円	投資有価証券評価損	71百万円	減損損失	362百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	206百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>	評価性引当額	△598百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>787百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△107百万円	その他有価証券評価差額金	△89百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△196百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,412百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△637百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>775百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△104百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△178百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 596百万円</p>	退職給付引当金	262百万円	貸倒引当金	89百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	39百万円	賞与引当金	152百万円	投資有価証券評価損	86百万円	減損損失	419百万円	役員退職慰労引当金	82百万円	債務保証損失引当金	41百万円	資産除去債務	31百万円	その他	207百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,412百万円</u>	評価性引当額	△637百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>775百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△104百万円	その他有価証券評価差額金	△61百万円	その他	△12百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>
退職給付引当金	188百万円																																																																
貸倒引当金	98百万円																																																																
子会社の税務上の繰越欠損金	24百万円																																																																
賞与引当金	181百万円																																																																
投資有価証券評価損	71百万円																																																																
減損損失	362百万円																																																																
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																
債務保証損失引当金	123百万円																																																																
その他	206百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>																																																																
評価性引当額	△598百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>787百万円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△107百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△89百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△196百万円</u>																																																																
退職給付引当金	262百万円																																																																
貸倒引当金	89百万円																																																																
子会社の税務上の繰越欠損金	39百万円																																																																
賞与引当金	152百万円																																																																
投資有価証券評価損	86百万円																																																																
減損損失	419百万円																																																																
役員退職慰労引当金	82百万円																																																																
債務保証損失引当金	41百万円																																																																
資産除去債務	31百万円																																																																
その他	207百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,412百万円</u>																																																																
評価性引当額	△637百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>775百万円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△104百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△61百万円																																																																
その他	△12百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>41.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の減少額	△4.9%	その他	1.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.6%	住民税均等割	6.0%	評価性引当額の減少額	△8.8%	その他	1.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.2%</u>																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%																																																																
住民税均等割	2.8%																																																																
評価性引当額の減少額	△4.9%																																																																
その他	1.0%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	6.4%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.6%																																																																
住民税均等割	6.0%																																																																
評価性引当額の減少額	△8.8%																																																																
その他	1.8%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.2%</u>																																																																

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県内及びその他の地域について、賃貸物件(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、84百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,227	△31	1,196	1,154

(注)

1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(6百万円)であり、主な減少額は減価償却費(37百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県内及びその他の地域について、賃貸物件(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、88百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,196	39	1,235	1,173

(注)

1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用固定資産から賃貸不動産への振替え(78百万円)であり、主な減少額は減価償却費(39百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,881	26,758	20,118	253	151,012	—	151,012
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	2	—	1,778	1,781	(1,781)	—
計	103,881	26,760	20,118	2,032	152,793	(1,781)	151,012
営業費用	103,761	26,558	19,743	1,921	151,984	(1,781)	150,203
営業利益	120	202	375	111	809	—	809
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	17,108	7,110	4,171	710	29,101	4,905	34,006
減価償却費	372	104	93	16	587	—	587
資本的支出	129	62	40	0	232	—	232

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,071百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,881	26,758	20,118	150,758	253	151,012	-	151,012
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	-	2	1,778	1,781	△1,781	-
計	193,881	26,760	20,118	150,761	2,032	152,793	△1,781	151,012
セグメント利益	120	202	375	698	111	809	-	809
セグメント資産	17,108	7,110	4,171	28,390	710	29,101	4,905	34,006
セグメント負債	8,178	4,151	2,119	14,449	184	14,633	3,145	17,779
その他の項目								
減価償却費	372	104	93	570	16	587	-	587
のれんの償却額	-	-	-	-	8	8	-	8
持分法適用会社への投 資額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	129	62	40	231	0	232	-	232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売業、保険代理店業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額5,071百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,311百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,944	25,885	20,361	150,192	455	150,647	-	150,647
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	-	2	2,082	2,085	△2,085	-
計	103,944	25,888	20,361	150,194	2,537	152,732	△2,085	150,647
セグメント利益 又は損失(△)	△394	167	130	△97	91	△6	-	△6
セグメント資産	17,808	7,111	4,183	29,104	992	30,097	3,874	33,971
セグメント負債	8,432	4,398	1,961	14,791	211	15,002	2,715	17,717
その他の項目								
減価償却費	396	114	101	612	20	632	-	632
のれんの償却額	64	-	-	64	8	72	-	72
持分法適用会社への投 資額	-	-	9	9	-	9	-	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	102	30	81	214	47	261	-	261

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵庫事業、OA機器・通信機販売業、保険代理店業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額4,091百万円が、含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額2,933百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	—	—	—	—	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	64	—	—	8	—	72
当期末残高	385	—	—	18	—	404

（注）「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の兼務 役員の出向	商品仕入	6,046	買掛金	860

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の兼務 役員の出向	商品仕入	4,346	買掛金	753

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 703.82円	1株当たり純資産額 704.98円
1株当たり当期純利益金額 27.45円	1株当たり当期純利益金額 12.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	632	291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	632	291
期中平均株式数 (千株)	23,056	23,055

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,227	16,253
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,227	16,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,056	23,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,500	0.569	—
1年以内に返済予定の長期借入金	107	44	1.546	—
1年以内に返済予定のリース債務	56	107	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	44	200	5.300	平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	178	294	—	平成24年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,886	2,146	—	—

- (注) 1. 平均利率は、期末日における利率及び残高を使用した加重平均利率であります。
 2. 長期借入金200百万円の利率は、償却前売上高経常利益率に応じて、0.400%～9.950%が適用されます。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結財務諸表に計上しているため、記載しておりません。
 4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—
リース債務	106	90	66	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	36,123	38,409	42,540	33,573
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	△20	199	389	△54
四半期純利益金額 (百万円)	△29	98	207	14
1株当たり四半期純利益金額 (円)	△1.28	4.28	9.00	0.63

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,327	2,416
受取手形	168	140
売掛金	※1 10,751	※1 10,828
商品	2,125	2,204
原材料及び貯蔵品	1	2
前払費用	63	60
繰延税金資産	292	223
未収入金	1,298	1,378
未収還付法人税等	—	23
その他	109	65
貸倒引当金	△198	△133
流動資産合計	17,941	17,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 12,768	12,788
減価償却累計額	△8,768	△9,045
建物（純額）	※2 4,000	※2 3,742
構築物	1,017	1,019
減価償却累計額	△880	△900
構築物（純額）	136	119
機械及び装置	834	840
減価償却累計額	△741	△752
機械及び装置（純額）	92	87
車両運搬具	6	4
減価償却累計額	△6	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	870	871
減価償却累計額	△785	△800
工具、器具及び備品（純額）	84	71
土地	※2 8,045	※2 8,045
リース資産	187	343
減価償却累計額	△47	△108
リース資産（純額）	140	234
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	12,502	12,301
無形固定資産		
借地権	15	15
電話加入権	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	195	185
その他	4	39
無形固定資産合計	217	241
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,263	※2 2,186
関係会社株式	368	472
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	12	529
破産更生債権等	23	37
長期前払費用	87	73
差入保証金	338	337
繰延税金資産	297	367
その他	56	56
貸倒引当金	△300	△84
投資その他の資産合計	3,170	3,998
固定資産合計	15,889	16,542
資産合計	33,830	33,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 294	※2 270
買掛金	※1,2 11,892	※1,2 11,915
短期借入金	※2 1,500	※2 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 107	※2 44
リース債務	36	68
未払金	1,203	1,189
未払費用	244	238
未払法人税等	186	—
未払消費税等	46	3
預り金	32	32
賞与引当金	423	352
その他	20	17
流動負債合計	15,988	15,632
固定負債		
長期借入金	※2 44	—
関係会社長期借入金	200	250
預り保証金	300	289
リース債務	98	169
退職給付引当金	430	580
役員退職慰労引当金	313	196
債務保証損失引当金	36	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	—	78
固定負債合計	1,423	1,563
負債合計	17,412	17,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金	157	153
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	1,842	2,065
利益剰余金合計	9,323	9,542
自己株式	△52	△52
株主資本合計	16,371	16,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	△32
評価・換算差額等合計	47	△32
純資産合計	16,418	16,557
負債純資産合計	33,830	33,753

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	149,521	147,708
売上原価		
商品期首たな卸高	2,344	2,125
当期商品仕入高	132,243	131,515
合計	134,587	133,641
商品他勘定振替高	—	※1 28
商品期末たな卸高	2,125	2,204
商品売上原価	※2 132,462	※2 131,408
売上総利益	17,059	16,300
販売費及び一般管理費	※3 16,553	※3 16,428
営業利益又は営業損失(△)	506	△128
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	66	67
賃貸料	※4 245	※4 245
完納奨励金	29	22
雑収入	190	188
営業外収益合計	537	528
営業外費用		
支払利息	18	12
雑損失	3	3
営業外費用合計	21	16
経常利益	1,021	383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	267
固定資産売却益	※5 6	—
投資有価証券売却益	46	1
債務保証損失引当金戻入額	—	36
その他	—	31
特別利益合計	68	337
特別損失		
投資有価証券評価損	144	38
投資有価証券売却損	4	1
固定資産除却損	※6 2	※6 10
固定資産売却損	※7 0	※7 0
減損損失	—	※8 6
災害による損失	—	※9 28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
その他	3	0
特別損失合計	154	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益	935	590
法人税、住民税及び事業税	409	159
法人税等調整額	△29	27
法人税等合計	380	186
当期純利益	555	403

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
資本剰余金合計		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	162	157
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	157	153
別途積立金		
前期末残高	6,970	6,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,970	6,970
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,420	1,842
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△138	△184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	555	403
当期変動額合計	421	223
当期末残高	1,842	2,065
利益剰余金合計		
前期末残高	8,907	9,323
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△138	△184
当期純利益	555	403
当期変動額合計	416	218
当期末残高	9,323	9,542
自己株式		
前期末残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
前期末残高	15,954	16,371
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△184
当期純利益	555	403
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	416	218
当期末残高	16,371	16,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△163	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	210	△79
当期変動額合計	210	△79
当期末残高	47	△32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△163	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	210	△79
当期変動額合計	210	△79
当期末残高	47	△32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,791	16,418
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△184
当期純利益	555	403
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△79
当期変動額合計	627	139
当期末残高	16,418	16,557

【重要な会計方針】

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法） なお、一部の生鮮品については個別法に よる原価法（貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に よっております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）は、定額法を 採用しております。なお主な耐用年数は、 次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械及び装置、車両運搬具 5年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してしま す。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）は、定額法を 採用しております。なお主な耐用年数は、 次のとおりであります。 建物及び構築物 14年～47年 機械及び装置、車両運搬具 5年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（主に5 年）に基づく定額法を採用してしま す。 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失が2百万円増加し、経常利益が2百万円、税引前当期純利益が47百万円、それぞれ減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> </table>	売掛金	481百万円	買掛金	1,164百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> </table>	売掛金	642百万円	買掛金	1,039百万円																												
売掛金	481百万円																																				
買掛金	1,164百万円																																				
売掛金	642百万円																																				
買掛金	1,039百万円																																				
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,145百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券290百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	723百万円	土地	2,421百万円	計	3,145百万円	支払手形	87百万円	買掛金	304百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金	40百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	997百万円	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,105百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券263百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	683百万円	土地	2,421百万円	計	3,105百万円	支払手形	77百万円	買掛金	270百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金	13百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	926百万円
建物	723百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,145百万円																																				
支払手形	87百万円																																				
買掛金	304百万円																																				
短期借入金	565百万円																																				
長期借入金	40百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	997百万円																																				
建物	683百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,105百万円																																				
支払手形	77百万円																																				
買掛金	270百万円																																				
短期借入金	565百万円																																				
長期借入金	13百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	926百万円																																				
<p>※3 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>	—————																																				

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失への振替高 28百万円
※2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2百万円	※2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 20百万円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 完納奨励金 124百万円 販売運賃 5,291百万円 従業員給料 5,470百万円 賞与 346百万円 賞与引当金繰入額 421百万円 福利厚生費 844百万円 退職給付費用 333百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 減価償却費 473百万円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 完納奨励金 122百万円 販売運賃 5,399百万円 従業員給料 5,299百万円 賞与 422百万円 賞与引当金繰入額 350百万円 福利厚生費 832百万円 退職給付費用 339百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円 減価償却費 481百万円
※4 賃貸料には関係会社からのものが91百万円含まれております。 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は124百万円であります。	※4 賃貸料には関係会社からのものが90百万円含まれております。 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は110百万円であります。
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 土地 5百万円 計 6百万円	
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 撤去費用 0百万円 その他 0百万円 計 2百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 撤去費用 2百万円 計 10百万円
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—————	<p>※8 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物5百万円、その他0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 工具、器具及 び備品等</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	事業用資産	建物 工具、器具及 び備品等	6
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)						
首都圏	事業用資産	建物 工具、器具及 び備品等	6						
—————	<p>※9 災害による損失は、東日本大震災による商品滅失損であります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	65
合計	64	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																													
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として事業所の機器設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>218</td> <td>137</td> <td>—</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>194</td> <td>146</td> <td>0</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> <td>297</td> <td>0</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	218	137	—	81	工具、器具及び備品	194	146	0	47	ソフトウェア	20	14	—	6	合計	433	297	0	134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>198</td> <td>151</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>92</td> <td>78</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> <td>248</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	198	151	47	工具、器具及び備品	92	78	14	ソフトウェア	20	18	1	合計	312	248	63
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車両運搬具	218	137	—	81																																										
工具、器具及び備品	194	146	0	47																																										
ソフトウェア	20	14	—	6																																										
合計	433	297	0	134																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
車両運搬具	198	151	47																																											
工具、器具及び備品	92	78	14																																											
ソフトウェア	20	18	1																																											
合計	312	248	63																																											
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 72百万円 1年超 66百万円 合計 139百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 44百万円 1年超 22百万円 合計 66百万円 リース資産減損勘定の残高 一百万円																																													
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 96百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 90百万円 支払利息相当額 4百万円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 75百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 70百万円 支払利息相当額 2百万円																																													
④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
⑤利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(368百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(472百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成22年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△691百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△107百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△89百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△196百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	171百万円	貸倒引当金	198百万円	退職給付引当金	174百万円	役員退職慰労引当金	126百万円	債務保証損失引当金	14百万円	投資有価証券評価損	71百万円	関係会社株式評価損	85百万円	減損損失	439百万円	その他	195百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,477百万円	評価性引当額	△691百万円	繰延税金資産合計	786百万円	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△107百万円	その他有価証券評価差額金	△89百万円	繰延税金負債合計	△196百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	589百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.4%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の減少額	△5.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成23年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△597百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△104百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△178百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△15.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	142百万円	貸倒引当金	83百万円	退職給付引当金	234百万円	役員退職慰労引当金	79百万円	投資有価証券評価損	86百万円	関係会社株式評価損	85百万円	減損損失	434百万円	資産除去債務	31百万円	その他	188百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,366百万円	評価性引当額	△597百万円	繰延税金資産合計	768百万円	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△104百万円	その他有価証券評価差額金	△61百万円	その他	△12百万円	繰延税金負債合計	△178百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	590百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.3%	住民税均等割	4.6%	評価性引当額の減少額	△15.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%
賞与引当金	171百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	198百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	174百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	126百万円																																																																																																																		
債務保証損失引当金	14百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	71百万円																																																																																																																		
関係会社株式評価損	85百万円																																																																																																																		
減損損失	439百万円																																																																																																																		
その他	195百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,477百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△691百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	786百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△107百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△89百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△196百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	589百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.4%																																																																																																																		
住民税均等割	2.9%																																																																																																																		
評価性引当額の減少額	△5.4%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																																																																																		
賞与引当金	142百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	83百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	234百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	79百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	86百万円																																																																																																																		
関係会社株式評価損	85百万円																																																																																																																		
減損損失	434百万円																																																																																																																		
資産除去債務	31百万円																																																																																																																		
その他	188百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,366百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△597百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	768百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△104百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△61百万円																																																																																																																		
その他	△12百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△178百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	590百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	4.7%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.3%																																																																																																																		
住民税均等割	4.6%																																																																																																																		
評価性引当額の減少額	△15.8%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%																																																																																																																		

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	712.12円	1株当たり純資産額	718.16円
1株当たり当期純利益金額	24.08円	1株当たり当期純利益金額	17.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	555	403
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	555	403
期中平均株式数 (千株)	23,056	23,055

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,418	16,557
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,418	16,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,056	23,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	300,000	300
		(株)八十二銀行	530,000	253
		ホクト(株)	100,000	187
		イオン(株)	162,739	156
		アルビス(株)	776,000	147
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	133
		(株)長野銀行	690,000	129
		(株)マツヤ	151,000	88
		オーケー(株)	400,000	81
		養命酒製造(株)	62,000	48
		原信ナルスホールディングス(株)	36,000	47
		(株)三共物商	300	42
		うみ問屋(有)	9	39
		その他61銘柄	1,335,820	523
計		5,369,868	2,180	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	1,017	5
計		1,017	5	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,768	79	60 (5)	12,788	9,045	323	3,742
構築物	1,017	5	2	1,019	900	22	119
機械及び装置	834	20	13 (0)	840	752	24	87
車両運搬具	6	—	1	4	4	0	0
工具、器具及び備品	870	21	20 (0)	871	800	34	71
土地	8,045	—	—	8,045	—	—	8,045
建設仮勘定	1	—	1	—	—	—	—
リース資産	187	159	4	343	108	65	234
有形固定資産計	23,732	286	104 (6)	23,914	11,612	470	12,301
無形固定資産							
借地権	—	—	—	15	0	—	15
電話加入権	—	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	—	—	—	434	248	83	185
その他	—	—	—	56	17	0	39
無形固定資産計	—	—	—	507	266	84	241
長期前払費用	87	7	1	93	—	20	73

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

建物	増加額 (百万円)	松本低温流通センター改修	8
----	-----------	--------------	---

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
流動資産の部	198	133	—	198	133
固定資産の部	300	19	14	221	84
計	499	152	14	420	217
賞与引当金	423	352	423	—	352
役員退職慰労引当金	313	30	147	—	196
債務保証損失引当金	36	—	—	36	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は流動資産の部に係るものは一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、固定資産の部に係るものは債権の回収に伴うものであります。
2. 退職給付引当金については、退職給付関係の注記として記載しているため、省略しております。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額のうち、その他は保証解除によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,314
普通預金	44
定期預金	16
別段預金	35
小計	2,411
合計	2,416

ロ. 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ヨネクボ	24
魚長鮮魚(株)	16
(株)キラヤ	15
三力 信和水産(株)	6
(株)カネト	6
その他	70
合計	140

2) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	126
5月	14
合計	140

ハ. 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)綿半ホームエイド	560
(株)マツヤ	379
(株)イトーヨーカ堂	299
全農長野県本部	246
(有)新生堂	198
その他	9,143
合計	10,828

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
10,751	155,093	155,016	10,828	93.5	25.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (百万円)
水産物、水産加工品、日配品、冷凍食品	1,276
加工食品、菓子	414
畜産物、畜産加工品	513
合計	2,204

ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
用度品他雑品	2
合計	2

② 負債の部
イ. 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
味の素(株)	81
(株)阿部善商店	22
フルタ製菓(株)	19
(株)伊藤園	17
大塚製菓(株)	17
その他	112
合計	270

2) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	261
5月	9
合計	270

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
国分(株)	874
三菱商事(株)	753
三井物産(株)	393
東洋冷蔵(株)	335
加藤産業(株)	308
その他	9,249
合計	11,915

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,500円相当の加工品（当社のオリジナル製品）を贈呈いたします。 2. 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,300円相当の水産加工品もしくは畜産加工品（いずれも当社のオリジナル製品）を贈呈いたします。

（注）1. 当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.maruichi.com>

2. 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにそれらに規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出。

（第61期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルイチ産商の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルイチ産商が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルイチ産商の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルイチ産商が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。